

進展するボランティア団体のネットワーク化

— 浜松市における新しい動き —

池上 重弘 いけがみ しげひろ — 静岡文化芸術大学文化政策学部助教

急速にネットワーク化が進む 在住外国人支援ボランティア

南米日系人をはじめとするニューカマー外国人にかかわる問題は、二世紀の日本社会が真剣に取り組むべき重要課題のひとつである——一九九〇年の改正入管法施行から十余年を経たこんにち、右の認識は広範な人びとの間で共有されつつあると、いつてよいだろう。日本の各地で、行政機関や民間のボランティア団体が種々の取り組みを進めている。

昨年(二〇〇一年)一〇月に浜松市で開催された外国人集住都市公開首長会議は、こうした取り組みが新たな段階に立ち至ったことを示すエピソード。メーキングな出来事であった。南米出身のニューカマー外国人が多い一三都市の首長たちが全国からの会議に参集し、教育、社会保障、外国人登録等諸手続きの三点について、

はまだ確定していないが、「ゆるやかな情報交換の場」として機能することが大方の参加者の合意点となっている。ただし、はままつ地域共生ネットワークの方向性として次の二点に注目すべきである。

第一は、自治会連合会や社会福祉協議会など、既存の団体への働きかけを射程に入れていく点である。これは、はままつ地域共生ネットワークの呼びかけ人が自治会や社会福祉協議会と密接なつながりを持っていることに由来している。従来、外国人支援のボランティア団体は、地域社会の既存の団体とは連携を取らずに活動を展開することが多かった。しかし地域住民としての外国人との共生を考える場合、自治会等の団体との連携を模索する方向は、今後開拓されるべき方向のひとつとして間違っていないだろう。とくに浜松市のように、自治会活動が盛んで、自治会が地域にしっかりと根を下ろしている場合はなおさらである。

第二は、外国人住民の声を取り入れようとしている点である。浜松市では二〇〇〇年度から外国人市民会議が発足しており、年度末には外国人市民会議の提言書が市長に提出される。しかしこれまで、民間のボランティア団体と外国人市民会議の接点はなかった。行政とは別に、ボラ

て、国や県および関係機関への提言をまとめた「浜松宣言」を採択した。民間レベルでも昨年六月、外国人医療支援市民団体全国交流会が浜松市で開催された。浜松市のNPO組織が主催者となったこの交流会には、医療支援に取り組んでいる九団体が全国各地から参加した。各団体の活動報告のあと、外国人のための新しい医療制度の創設などを盛り込んだ、外国人集住都市会議への提言がまとめられた。

官民それぞれのレベルで、ニューカマー外国人問題に取り組む民間や団体をネットワーク化する重要な全国会議が浜松市で開催されたわけである。これは決して偶然のことではない。会議開催の背景には、浜松市における行政や国際交流協会の積極的な取り組み、市内のボランティア団体の堅実な活動実績、外部組織との太いパイプを持つNPO組織の

存在などがあつた。いわば一〇余年にわたる蓄積が、全国的なネットワークの結節点となりうる下地を形成していたのだ。

けれども浜松内部の状況に目を転じてみると、民間ボランティア団体どうしのネットワーク、行政と民間ボランティア団体とのネットワークが、理想的な形態で実現しているとはいえない。地道ながら長い活動実績を誇るボランティア団体も数多く、互いの存在を認知しながら、具体的な交流は乏しく相互の情報交換や連携が進まない場合が多かった。また行政や国際交流協会の側には、活動の現場で外国人住民とじかに接しているボランティア団体の声に対して十分に耳を傾けない傾向があつたように思われる。

ところが最近、こうした状況は大きく変わろうとしている。二〇〇二年度に入ってから、浜松市内で活動

ンティア団体が外国人住民の声に込められる部分もあるだろう。ボランティア団体の当事者のみに参加者を限定しないことの意味は大きい。

市の「カナリーニョ教室」との連携も期待

外国人学習支援ボランティア会議 さて、もう一方の外国人学習支援ボランティア会議は、日本語教育や教科補習など、外国人の学習支援活動に従事する複数のボランティア団体が参加して四月に発足した。外国人学習支援ボランティア会議について述べる前に、今年度から浜松市が開設することにした「外国人児童学習サポート事業(カナリーニョ教室)」について述べなければならぬ。

ニューカマー外国人の多いほかの自治体同様、浜松市においても外国人の子どもたちの不登学や不登校が深刻な問題となっている。カナリーニョ教室は、小中学校の就学年齢に相当するブラジル人子弟を対象に、公営住宅の集会場や小学校の空き教室など計三カ所を会場に開かれる。月曜から金曜までの毎日三時間、日本語の教科書を用いながら、子どもの学習レベルに合わせて基本教科をバイリンガル指導するプログラムである。日本人の指導員一名と日系ブラジル人の指導員二名がチームとな

るボランティア団体のネットワーク化が急速に進んでいるのだ。具体的な動きのひとつは「はままつ地域共生ネットワーク」の設立、もうひとつは「外国人学習支援ボランティア会議」の設立である。それぞれの背景と方向性を以下に記そう。

ゆるやかな情報交換の場となる はままつ地域共生ネットワーク

はままつ地域共生ネットワークは三月と四月に一回ずつ設立準備会を開催し、五月下旬に正式設立を予定している。外国人医療支援や日本語教育で活動実績を有するボランティア団体や中間支援の性格のNPO組織、ブラジル人家族をメンバーとする外国人団体、外国人市民会議のメンバーなどが参加を表明している。さらに行政と国際交流協会もオブザーバーとして参加する。

活動の方向性に関する明確な指針

られるが、生活形態や受け入れ社会との接触形態などに多様性が認められる。また外国人支援に携わる人的資源・団体も多様化している。外国人側のニーズの把握、情報の共有、ノウハウの伝達などを通じて適切な役割分担を進めることで、効率の良い支援体制の整備が可能になるだろう。

第二は、行政に対して市民の声を伝える多角的なチャンネルのひとつとなる点である。日常的に「現場」で外国人と接しているボランティア団体の人たちが、受け入れ社会との接点でパイプ役となっている外国人たちは、現状認識と課題把握において鋭敏な感覚を有している。そうした人たちの声を行政に反映させる有効な機会として、ボランティア団体のネットワークは重要である。

ただしこうしたネットワークが、そこに参画しない団体に対する新たな排除の枠組みにならないよう注意する必要がある。そのためには「ゆるやかな情報交換の場」、「自立性を保った連携」といった性格規定が大切であろう。参画団体をしるものではなく、参画団体と「しるもの」を、さらに外へと広がってゆくための核となること——これがネットワーク化の要諦なのではないだろうか。